

経営環境

平成19年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加を続けたほか、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調を維持しました。年度後半には、米国経済の減速や金融市場の混乱などにより企業収益の改善が弱含みとなり、個人消費も横ばいに推移するなど、景気は回復の足取りを弱めました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、企業生産が全体として高い水準を維持し、個人消費も底堅く推

移した一方、原油等原材料価格の上昇等により企業収益に弱さがみられたほか、公共投資や住宅投資の減速などから、景気回復の動きに一服感がみられました。

金融市場におきましては、前年度末に1万7千円台であった日経平均株価は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱等を受けて下落し、今年度末は1万2千円台で終わりました。

当行の業績

こうした経済金融環境のなかで、当行は、地域とともに歩み信認される銀行を目指し、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、顧客サービスの一層の充実と経営体質の一段の強化に努めてまいりました。

昨年7月に発生した新潟県中越沖地震で被害を受けられた方々に対しましては、特別融資商品の提供や休日営業の実施を通じて、復興支援に積極的に取り組んでまいりました。

本年2月25日には東京証券取引所市場第二部に上場し、当行の将来を展望した新たな一歩を踏み出すことができました。なお、ジャスダック証券取引所につきましては、株式売買の取引集約及び管理コストの負担軽減等を図るため、本年4月8日に上場廃止しております。

このほか、業務サービス面では、お客様の利便性向上に資するため、セブン銀行およびゆうちょ銀行のATM利用手数料の引き下げを実施し、自行ATMと同様の手数料にいたしました。また、お客様のさまざまなニーズにお応えするため、保険の銀行窓口販売の全面解禁にともない、医療保険・がん保険の取扱いを開始したほか、投資信託の商品ラインアップの充実を図りました。さらに、資産運用の専門家を講師に招き、「資産運用セミナー」を開催いたしました。

農業大県である新潟県の特性にかんがみ、農業分野への取組みを強化するため、本年3月より農林漁業金融公庫との提携商品「豊穰L」および従来の農業者向け商品「豊穰」の融資枠を

拡大した「豊穰5000」の取扱いを開始いたしました。

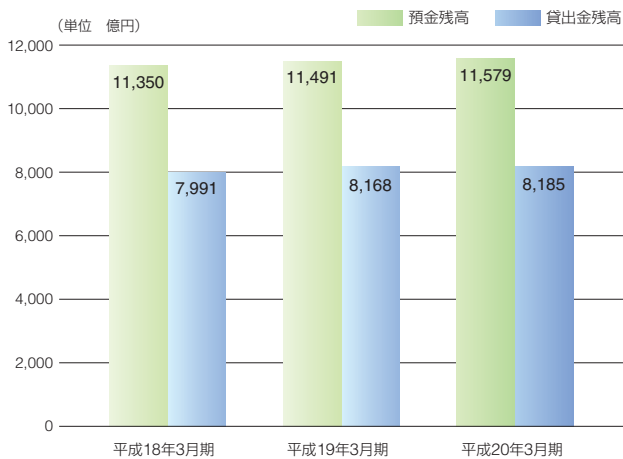
店舗面では、店舗のバリアフリー化や営業店窓口のローカウンター化により、「高齢者に優しい銀行づくり」を進めてまいりました。昨年11月に新築開店いたしました見附支店は、バリアフリー対応の店舗として、当行3店舗目となる「新潟県福祉のまちづくり条例」の適合証交付を受けております。また、平日にご来店いただくことが困難なお客様のニーズにお応えするため、県内の主要店舗で「日曜ローン相談会」を3回実施いたしました。

このほか、「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得者を13店舗に配置するなど高齢者に配慮し、CSの一層の向上に努めております。

当期の業績につきましては、当行単体では、預金残高は、個人預金の増加等により全体で前年同期比87億円増加し、1兆1,579億円となりました。貸出金残高は、個人ローンの増加等により前年同期比16億円増加し、8,185億円となりました。有価証券残高は、前年同期比39億円増加して期末残高は3,496億円となりました。

収益面は、資金の効率的運用やお取引先の業績改善の支援を強化するなど不良債権の発生防止に鋭意努めたことなどにより経常利益は前年同期比2億22百万円増加し、39億60百万円となりましたが当期純利益は法人税等の税金費用が増加したことから前年同期比44百万円減少し、21億88百万円となりました。

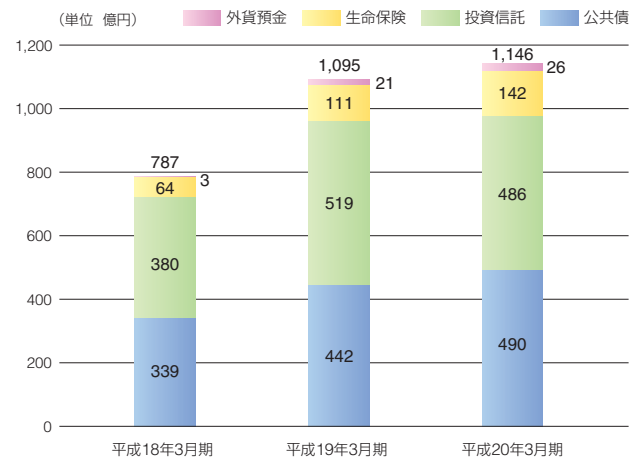
◆ 預金・貸出金



預金残高は個人預金等の増加により、前年同期比87億円増加し、1兆1,579億円となりました。

貸出金残高は企業の資金需要が低調な中で個人のお取引先などのニーズに積極的に応えし、前年同期比16億円増加の8,185億円となりました。

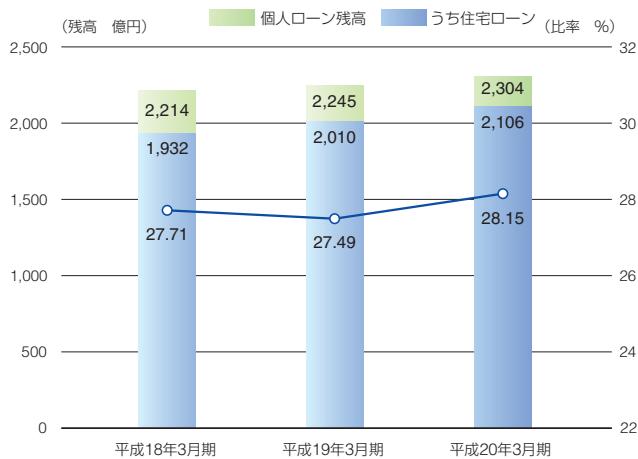
◆ 預り資産残高



預り資産残高は公共債や生命保険等の増加により、前年同期比51億円増加し、1,146億円となりました。

当行では、お客様の多様なニーズにお応えするため、投資信託や個人年金保険の商品ラインアップの充実を図っております。

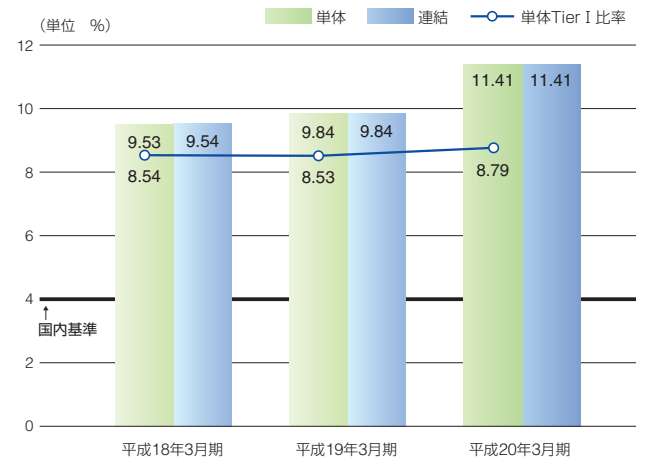
◆ 個人ローン残高・個人ローン比率



個人ローン残高は住宅ローンの増加により、前年同期比59億円増加し、2,304億円となりました。

貸出金残高に占める個人ローン残高の割合は、28.15%です。

◆ 自己資本比率



自己資本比率は、利益の積増しや劣後債の発行により、単体、連結ともに前年同期比1.57%上昇して11.41%となりました。

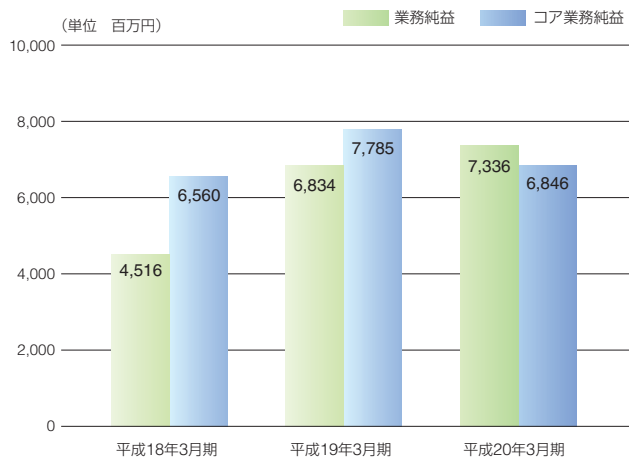
自己資本のうち基本的項目だけで計算したTier I (ティアワン) 比率も8.79%と高い水準です。

自己資本比率とは

貸出金や有価証券などの総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金・内部留保など）の割合を示すもので、高いほど健全といえます。当行のように国内業務のみを営む銀行は4%以上を維持することが義務付けられています。

営業の概況

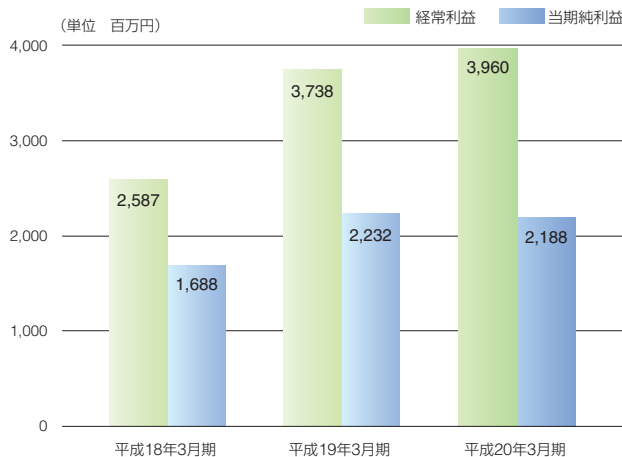
◆ 業務純益



業務純益は、資金利益が減少したものの、一般貸倒引当金が戻入となったことなどにより前年同期比5億2百万円増加しました。一般貸倒引当金繰入前のコア業務純益は前年同期比9億39百万円減少しました。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額} \\ \text{コア業務純益} &= \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益} \end{aligned}$$

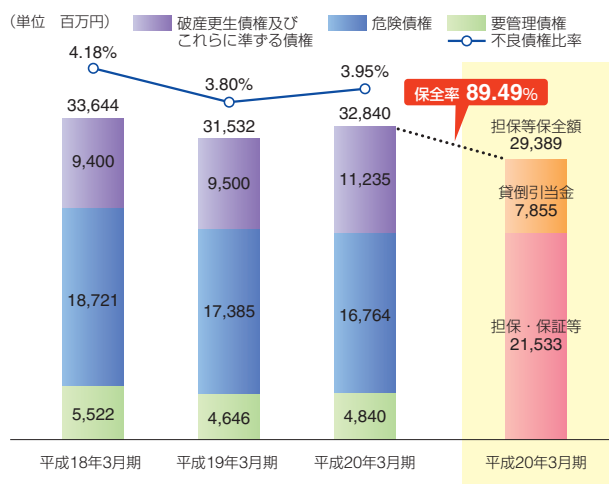
◆ 経常利益・当期純利益



経常利益は、株式等の減損処理額が増加したものの、業務純益が増加したことなどから、前年同期比2億22百万円増加し、39億60百万円となりました。

当期純利益は、法人税等税金費用の増加により前年同期比ほぼ横ばいの21億88百万円となりました。

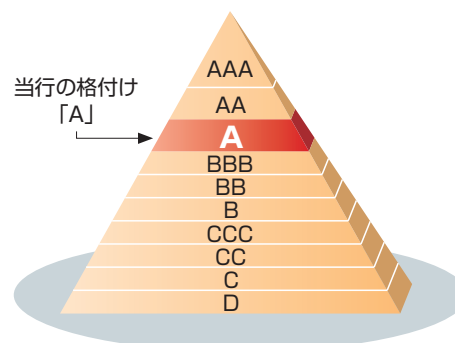
◆ 不良債権の状況



業況悪化等により、金融再生法に基づく開示債権はやや増加し、総与信額に占める割合（不良債権比率）は3.95%となりました。第7次中期経営計画において、平成21年3月末の不良債権比率の目標を3.50%としております。

なお、平成20年3月期の不良債権残高328億40百万円の89.49%は担保等でカバーしており、十分な保全を図っております。

◆ 外部機関による格付け



AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

当行は、公正な格付機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より格付けを取得しております。

- 格付け：「A」（シングルAフラット）
- 格付けの種類：長期優先債務格付け

※「A」評価とは債務履行の確実性が高く、格付機関の格付け20ランク中上位6番目にあたります。

※長期優先債務格付けとは、債務者（発行体）の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。